

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月12日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 糸 井 信 夫

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	4,763,342	3,100,390	2,396,885	9,971,755	5,099,664
経常損益 (千円)	777,292	87,729	78,689	1,606,579	266,548
中間(当期)純損益 (千円)	312,641	19,891	93,736	673,123	360,704
純資産額 (千円)	6,464,827	6,455,307	5,954,432	6,656,977	6,209,622
総資産額 (千円)	9,153,491	7,799,876	7,355,316	10,025,773	7,327,703
1株当たり純資産額 (円)	801.82	800.78	752.73	825.65	770.32
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	38.78	2.47	11.73	83.48	44.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	82.8	80.9	66.4	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,659	18,635	39,215	883,018	354,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,894	1,738	42,066	531,018	38,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,733	48,806	109,188	353,484	54,995
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	395,631	394,934	612,829	464,114	724,868
従業員数 (名)	290	301	302	286	298

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	3,393,819	2,141,850	1,768,023	7,032,456	3,508,217
経常損益 (千円)	412,786	29,943	101,404	796,892	338,551
中間(当期)純損益 (千円)	176,062	43,810	99,606	356,679	364,727
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,025,129	5,822,017	5,332,923	6,037,499	5,593,995
総資産額 (千円)	7,466,418	6,476,743	6,056,104	7,932,228	6,178,220
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4	2		12	4
自己資本比率 (%)	80.7	89.9	88.1	76.1	90.5
従業員数 (名)	180	186	184	177	184

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bのただし書きに基づき省略しております。

3 第42期の1株当たり配当額12円には、株式公開10周年記念配当が3円含まれております。

4 印は損失を示します。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

従業員数(名)	302
---------	-----

単一セグメントのためセグメントへの関連付けは省略しております。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	184
---------	-----

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、該当する事項はありません。

現在結成の動きはなく、労使関係はきわめて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業のIT不況による生産調整やデフレ進行による収益の低迷により民間設備投資が減少し、個人においては厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けました。また現在もデフレ傾向の持続、株安など景気の先行きについては、依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましても、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は停滞し、大手半導体メーカーにおいては設備投資の大幅な抑制が継続しております。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注の回復は見られず、業績は低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、業績の改善を目指し、当面の需要減に的確に対応し変動費の低減に努め、また、主として受注製品を製造している厚木事業所においては一時帰休の実施、旧建物の撤去及び跡地の有効利用等による固定費の削減、抑制等あらゆる費用の節減を行いました。

しかしながら、当中間連結会計期間の結果は、売上高 2,396百万円（前年同期比 22.7%減）、経常損失 78百万円（前年同期は 87百万円の利益）、中間純損失 93百万円の計上（前年同期は 19百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品マウンター装置業界の低迷により売上は大幅な減少となりました。Compact PCI規格によるモジュールについては、拡販に努め売上はわずかな減少でしたが、組込みモジュール全体としての売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高 302百万円（前年同期比 38.4%減）となりました。

#### [自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群にて、顧客ニーズに対応した積極的な開発を行い拡販に努め、売上高はわずかに増加いたしました。

その結果は、売上高 120百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

#### [自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置（NetDOC：LAN対応）NDC-200P（全二重100M Ethernet対応）及び電話回線に対応したCTI「音声/FAX応答モジュール：CTシリーズ」TP-1000を発売し、これらの新製品の投入により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 129百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

#### [受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体メーカーの継続的な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注が、大幅に減少し、売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 1,201百万円（前年同期比 26.9%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 294百万円（前年同期比 32.0%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 102百万円（前年同期比 33.5%減）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは主製品の出荷減少の影響で売上高は減少いたしました。しかし特注商品の売上が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 245百万円（前年同期比 57.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加や未収入金の増加等の減少要因を上回ったことにより、39百万円の増加（前年同期 18百万円の減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、定期預金の預入や無形固定資産の取得等による減少要因が上回ったことにより、42百万円の減少（前年同期 1百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、2百万円の減少（前年同期 20百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 40百万円、自己株式の取得 50百万円等の減少要因により、109百万円の減少（前年同期 48百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、112百万円減少し、612百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	176,948	37.9
	画像処理モジュール	52,640	5.9
	計測通信機器	51,198	11.6
	小計	280,786	26.2
受注製品	半導体製造装置関連	980,094	25.3
	産業用制御機器	220,252	10.6
	計測機器	87,267	58.4
	小計	1,287,614	27.2
合計		1,568,401	27.0

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	1,246,845	5.3	305,239	0.6
産業用制御機器	321,839	17.4	116,516	48.2
計測機器	128,523	64.0	34,690	32.1
合計	1,697,208	2.7	456,445	18.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	302,813	38.4
	画像処理モジュール	120,415	9.4
	計測通信機器	129,045	16.6
	小計	552,274	22.5
受注製品	半導体製造装置関連	1,201,824	26.9
	産業用制御機器	294,909	32.0
	計測機器	102,833	33.5
	小計	1,599,567	28.3
商品	自社製品関連商品	245,042	57.0
合計		2,396,885	22.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	895,753	28.9	681,525	28.4
東京エレクトロン九州(株)	505,530	16.3	247,772	10.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、米国をはじめとする世界経済の減速傾向への懸念に加えて、わが国経済も、デフレや不良債権問題等により景気の回復力が弱く、また当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しも見えないまま、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは最大事業分野である半導体製造装置分野及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行います。また、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、従来からの製品群に加え、新画像処理LSIを搭載した画像処理モジュール群及び超高速通信モジュール群の開発、投入によりシリーズの充実を図るとともに、これらを今後の基盤事業として確立させることを目指します。

また、今後の需要の変化に備えながら、主として受注製品を製造している厚木事業所における一時帰休の継続などによる固定費の削減並びに変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A'VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本方針に据え、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、設計から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、263,742千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

##### 〔組み込みモジュール〕

産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIにおいては、省電力、省スペースかつ高性能なモジュールの需要が高まっております。当社グループにおいては、Compact PCIの3Uサイズ（従来サイズ（6U）のハーフサイズ）のモジュールシリーズの新製品として、MPUにUltra Low Power版のCeleronプロセッサを搭載したMPUモジュールACP-161の開発を完了しました。他に4軸補間モータコントロールモジュールACP-425、3Uサイズ専用8スロットラックACP-958を開発し、3Uシリーズの製品力を高めました。

さらに産業機器分野においては、より高性能なMPUモジュールが求められており、MPUにPentium 933MHzプロセッサを搭載した高性能MPUモジュールACP-126及びPowerPCプロセッサ750FXを搭載した高性能MPUモジュールACP-112の開発に着手いたしました。

また、PMC（PCI Mezzanine Card）規格ボードシリーズにおいては、光ファイバーによる高速データ転送方式である光高速通信により、大容量のデータが転送出来る光高速通信ボードAPM-420Aを開発、さらに、より高速なデータ転送が可能なAPM-425も開発いたしました。また、PCIシリーズにおいても同様の機能を持った光高速通信ボードAPC-480A、APC-485を開発、光高速通信関連製品の製品力を高めました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、131,495千円であります。

##### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置及び視覚機能を有する製造装置に組込む、画像処理モジュールの開発を行っております。当社グループの画像処理モジュールは、画像入力処理ボードとしてCCDカメラ等の視覚センサから信号を受け取り、用途に適した画像処理を施し、装置制御部へ信号を送る役割を担っております。

当中間連結会計期間といたしましては、標準カメラから高速プログレッシブカメラまで幅広く使用可能なCompact PCIバス3UサイズボードACP-350と、次世代デジタルインターフェース方式であるカメラリンクインターフェース画像入力ボードAPC-334を開発いたしました。また、外観検査装置等にて多数使用されております画像入力ボードAPC-3310、ACP-360に搭載するハードウェア画像処理ボードPSM-3310-01を開発、より多くの高速画像処理を可能といたしました。

他に、新画像処理LSIを利用した画像入力処理ボードも開発を進めております。また、CCDカメラ等視覚機能も備えた画像応用製品である三次元計測装置については、外観検査装置への応用へ向けて開発を行っております。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、50,439千円であります。

##### 〔計測通信機器〕

ネットワークの機能及び障害を監視することを目的とした、トラフィック（情報量）監視に対応する製品の開発を行っております。この分野においては、全二重Ethernetに対応したトラフィック監視製品NDC-200Pの開発を完了いたしました。また、トラフィック監視用のNetDOCマネージャをVer5.2として全面改定いたしました。

また、IP電話として注目されているVoIP（Voice over Internet Protocol）についても、トラフィック監視や解析を目的とした製品の開発を進めております。現在、NetDOC VoIPシステムの開発を行っております。

さらに、CTI（Computer Telephony Integration）関連の分野においては電話回線端末機器を中心に、TP-1000の機能アップ版としてTP-1000の開発を完了、総合CT開発パッケージCTシステム・ビルダー、CTボードのPCIバス64ビット対応、VoIP対応ボードCTL-523等の開発を進めております。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、81,807千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	264	3.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ウールゲート ハウスコールマンストリ ート ロンドンイーシー 2ピー 2エイチディ 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	259	3.21
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	234	2.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	232	2.87
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22 番5号	192	2.38
奥村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	142	1.76
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	122	1.51
奥村 蓉 子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	120	1.48
奥村 直 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	116	1.43
計		2,974	36.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 232千株

2 平成14年8月14日付(報告義務発生日平成14年7月31日)キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから株券等の大量保有報告書が提出されており、その内容は次のとおりであります。

大量保有者名 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

保有株式数 394,000株 株式保有割合 4.89%

なお、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 154,064株 株式保有割合 1.91%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,859,000	7,859	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 51,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		7,859	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	154,000		154,000	1.91
計		154,000		154,000	1.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	515	470	360	340	300
最低(円)	350	470	338	315	290	250

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		408,910		718,802		698,800	
2 受取手形及び売掛金	4	1,047,140		1,028,571		902,381	
3 有価証券		103,030		24,804		140,068	
4 たな卸資産		1,889,722		1,467,285		1,430,468	
5 繰延税金資産		33,676		47,129		22,360	
6 未収入金		692,395		561,716		452,177	
7 その他の流動資産		29,036		29,449		26,249	
8 貸倒引当金		4,420		1,594		3,401	
流動資産合計		4,199,492	53.8	3,876,166	52.7	3,669,106	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	961,512		880,623		912,224	
(2) 土地	2	1,481,199		1,481,199		1,481,199	
(3) その他の 有形固定資産		381,564	2,824,277	283,500	2,645,323	317,003	2,710,427
2 無形固定資産		64,630		92,021		86,990	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		356,394		388,793		555,828	
(2) 繰延税金資産		243,170		286,884		227,043	
(3) その他の投資 その他の資産		112,236		67,550		79,734	
(4) 貸倒引当金		325	711,475	1,423	741,804	1,428	861,178
固定資産合計		3,600,384	46.2	3,479,150	47.3	3,658,596	49.9
資産合計		7,799,876	100.0	7,355,316	100.0	7,327,703	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	467,130		612,898		318,977	
2	短期借入金	30,000				40,000	
3	未払法人税等	41,736		23,099		9,938	
4	賞与引当金	116,072		101,328		81,760	
5	その他の流動負債	130,363		77,971		107,604	
	流動負債合計	785,302	10.0	815,297	11.1	558,280	7.6
固定負債							
1	退職給付引当金	108,951		133,137		110,874	
2	役員退職慰労引当金	101,222		115,301		108,485	
3	その他の固定負債	5,784				5,784	
	固定負債合計	215,958	2.8	248,439	3.4	225,145	3.1
	負債合計	1,001,260	12.8	1,063,736	14.5	783,425	10.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	343,308	4.4	337,147	4.6	334,654	4.6
(資本の部)							
	資本金	2,354,094	30.2			2,354,094	32.1
	資本準備金	2,444,942	31.3			2,444,942	33.4
	連結剰余金	1,716,412	22.0			1,359,476	18.5
	その他有価証券 評価差額金	57,381	0.7			53,936	0.7
	自己株式	2,761	0.0			2,828	0.0
	資本合計	6,455,307	82.8			6,209,622	84.7
	資本金			2,354,094	32.0		
	資本剰余金			2,444,942	33.2		
	利益剰余金			1,249,617	17.0		
	その他有価証券 評価差額金			41,147	0.6		
	自己株式			53,075	0.7		
	資本合計			5,954,432	80.9		
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,799,876	100.0	7,355,316	100.0	7,327,703	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,100,390	100.0	2,396,885	100.0	5,099,664	100.0
売上原価		2,279,287	73.5	1,837,937	76.7	3,953,147	77.5
売上総利益		821,102	26.5	558,948	23.3	1,146,517	22.5
販売費及び一般管理費	1	745,260	24.1	656,123	27.4	1,424,386	27.9
営業利益(損失)		75,841	2.4	97,175	4.1	277,868	5.4
営業外収益							
1 受取利息		594		315		955	
2 受取配当金		2,704		5,387		4,131	
3 有価証券売却益		8,061		1,620		11,210	
4 仕入割引		1,838		1,368		2,568	
5 賃貸収入		2,734		2,379		5,363	
6 受取助成金				8,223			
7 その他		4,749	20,682	4,494	23,790	6,587	30,816
営業外費用							
1 支払利息		391		14		817	
2 債権売却損		676				1,204	
3 有価証券評価損		7,726		5,074		15,744	
4 有価証券売却損						1,730	
5 その他		0	8,794	214	5,303		19,496
経常利益(損失)		87,729	2.8	78,689	3.3	266,548	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,368	8,368	1,812	1,812	9,388	9,388
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,471		5,407		31,151	
2 会員権評価損						11,573	
3 投資有価証券評価損		15,684				18,489	
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		67,132				67,132	
5 貸倒引当金繰入額		86,288	2.8	5,407	0.2	1,103	129,451
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		9,809	0.3	82,284	3.4	386,611	7.6
法人税、住民税 及び事業税		41,736		23,099		31,893	
過年度法人税、 住民税及び事業税						14,942	
法人税等調整額		35,671	6,065	16,384	6,714	87,947	41,112
少数株主利益			23,635		4,737		15,204
中間(当期)純損失		19,891	0.6	93,736	3.9	360,704	7.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,824,436				1,824,436
連結剰余金減少高							
1 配当金		64,501				80,623	
2 役員賞与		23,630	88,132			23,630	104,254
中間(当期)純損失			19,891				360,704
連結剰余金 中間期末(期末)残高			1,716,412				1,359,476
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,444,942		
資本剰余金中間期末残高					2,444,942		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,359,476		
利益剰余金減少高							
1 配当金				16,122			
2 中間純損失				93,736	109,859		
利益剰余金中間期末残高					1,249,617		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		9,809	82,284	386,611
減価償却費		83,764	81,339	178,368
賞与引当金の増減額 (減少: )		30,128	19,568	64,440
受取利息及び受取配当金		3,299	5,703	5,086
受取助成金			8,223	
支払利息		391	14	817
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		13,218	6,816	20,482
退職給付引当金の増減額 (減少: )		27,669	22,262	29,592
固定資産除却損		3,471	5,407	31,151
有価証券売却益		8,061	1,620	11,210
有価証券売却損				1,730
有価証券評価損		7,726	5,074	15,744
投資有価証券評価損		15,684		18,489
会員権評価損				11,573
売上債権の増減額 (増加: )		794,535	126,189	939,294
たな卸資産の増減額 (増加: )		464,020	36,817	923,274
未収入金の増減額 (増加: )		741,023	107,358	981,240
仕入債務の増減額 (減少: )		1,401,318	293,920	1,526,181
未払消費税等の増減額 (減少: )		57,470	13,778	55,211
その他		65,290	29,055	86,490
役員賞与の支払額		27,500		27,500
小計		568,247	23,371	989,028
利息及び配当金の受取額		3,372	5,717	5,140
助成金の受取額			8,223	
利息の支払額		377	14	817
法人税等の還付額			32,540	
法人税等の支払額		589,877	30,623	638,985
営業活動による キャッシュ・フロー		18,635	39,215	354,365

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		112,000	114,000	124,000
定期預金の払戻による収入		392,000	112,000	404,000
投資有価証券の取得による 支出		1,000	8,772	11,000
有価証券の償還による収入				3,000
有形固定資産の取得による 支出		280,932	5,631	293,648
有形固定資産撤去による 支出			11,000	
無形固定資産の取得による 支出		18,654	20,408	49,451
出資金の分配による収入		16,029	4,100	29,529
その他		2,819	1,645	2,954
投資活動による キャッシュ・フロー		1,738	42,066	38,616
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		30,000	40,000	40,000
配当金の支払額		64,501	16,691	80,623
少数株主への配当金の 支払額		13,500	2,250	13,500
自己株式の取得による支出			50,247	
その他		804		871
財務活動による キャッシュ・フロー		48,806	109,188	54,995
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		69,180	112,039	260,753
現金及び現金同等物の 期首残高		464,114	724,868	464,114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	394,934	612,829	724,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 2年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額134,265千円は前連結会計年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当中間連結会計期間においては67,132千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額134,265千円は前連結会計年度より2年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては67,132千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間804千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,136,465千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,193,461千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,875千円
2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 59,110千円 土地 208,000 合計 267,110千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円	2	2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 56,303千円 土地 208,000 合計 264,303千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 40,000千円
3 手形割引高 64,246千円	3	3
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ですが満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 98,808千円 支払手形 105,481千円	4	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 86,907千円 支払手形 25,346千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主 要な費用及び金額 給与手当・賞与 175,682千円 賞与引当金 30,440千円 繰入額 広告宣伝費 17,169千円 減価償却費 17,380千円 租税公課 8,628千円 研究開発費 297,586千円	1 販売費及び一般管理費中の主 要な費用及び金額 給与手当・賞与 162,435千円 賞与引当金 26,788千円 繰入額 広告宣伝費 13,840千円 減価償却費 16,207千円 租税公課 7,771千円 研究開発費 263,742千円	1 販売費及び一般管理費中の主 要な費用及び金額 給与手当・賞与 358,470千円 賞与引当金 22,080千円 繰入額 広告宣伝費 29,106千円 減価償却費 37,177千円 租税公課 23,399千円 研究開発費 596,250千円
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 3,571千円 その他の有形 固定資産 1,836千円 合計 5,407千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 27,166千円 その他の有形 固定資産 3,065千円 無形固定資産 919千円 合計 31,151千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 408,910千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 100,024 現金及び現金同等物 394,934千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 718,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,027 現金及び現金同等物 612,829千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 698,800千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 140,068 現金及び現金同等物 724,868千円

## (リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>173,742</td> <td>105,951</td> <td>67,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,843</td> <td>12,515</td> <td>13,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,586</td> <td>118,466</td> <td>81,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	173,742	105,951	67,790	無形固定資産	25,843	12,515	13,328	合計	199,586	118,466	81,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>160,693</td> <td>124,622</td> <td>36,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,510</td> <td>10,106</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,203</td> <td>134,728</td> <td>44,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	160,693	124,622	36,071	無形固定資産	18,510	10,106	8,404	合計	179,203	134,728	44,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>173,742</td> <td>122,028</td> <td>51,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,843</td> <td>15,099</td> <td>10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,586</td> <td>137,128</td> <td>62,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	173,742	122,028	51,713	無形固定資産	25,843	15,099	10,744	合計	199,586	137,128	62,457
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	その他の有形固定資産	173,742	105,951	67,790																																															
無形固定資産	25,843	12,515	13,328																																																
合計	199,586	118,466	81,119																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	160,693	124,622	36,071																																																
無形固定資産	18,510	10,106	8,404																																																
合計	179,203	134,728	44,475																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	173,742	122,028	51,713																																																
無形固定資産	25,843	15,099	10,744																																																
合計	199,586	137,128	62,457																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,571千円	1年超	48,228	合計	85,799千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,799千円	1年超	20,429	合計	48,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,993千円	1年超	32,781	合計	66,775千円																															
1年内	37,571千円																																																		
1年超	48,228																																																		
合計	85,799千円																																																		
1年内	27,799千円																																																		
1年超	20,429																																																		
合計	48,228千円																																																		
1年内	33,993千円																																																		
1年超	32,781																																																		
合計	66,775千円																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,130千円	減価償却費相当額	19,353千円	支払利息相当額	1,267千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>759千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,312千円	減価償却費相当額	17,982千円	支払利息相当額	759千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,173千円	減価償却費相当額	38,014千円	支払利息相当額	2,278千円																															
支払リース料	21,130千円																																																		
減価償却費相当額	19,353千円																																																		
支払利息相当額	1,267千円																																																		
支払リース料	19,312千円																																																		
減価償却費相当額	17,982千円																																																		
支払利息相当額	759千円																																																		
支払リース料	41,173千円																																																		
減価償却費相当額	38,014千円																																																		
支払利息相当額	2,278千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	407,609	294,928	112,681
(2) 債券 国債・地方債等 社債	32,296	37,556	5,259
(3) その他	14,916	14,916	
合計	454,821	347,400	107,421

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資信託について15,684千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ファンド	100,024

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	402,937	323,992	78,945
(2) 債券 国債・地方債等 社債	48,430	52,896	4,465
(3) その他	16,782	14,682	2,100
合計	468,150	391,570	76,579

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,027

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	402,937	483,206	80,268
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	39,658	43,840	4,181
(3) その他	16,782	16,782	
合計	459,378	543,828	84,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,489千円(株式4,671千円、投資信託13,818千円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ファンド	140,068

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 800.78円	1株当たり純資産額 752.73円	1株当たり純資産額 770.32円
1株当たり中間純損失 2.47円	1株当たり中間純損失 11.73円	1株当たり当期純損失 44.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純損失 (千円)		93,736	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)		93,736	
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,991,229	

(2) 【その他】

該当事項ありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		329,944		445,675		554,584	
2 受取手形	2	382,346		351,870		213,246	
3 売掛金		362,024		430,530		412,619	
4 有価証券		105,792		24,804		140,068	
5 たな卸資産		1,364,056		1,053,801		1,096,540	
6 繰延税金資産		20,267		32,469		18,766	
7 未収入金		689,395		561,716		450,942	
8 その他		22,865		19,962		9,267	
9 貸倒引当金		3,497		1,317		2,659	
流動資産合計		3,273,195	50.5	2,919,514	48.2	2,893,376	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		900,853		824,886		854,443	
2 土地		1,274,398		1,274,398		1,274,398	
3 その他		148,698		123,779		136,607	
計		2,323,950		2,223,063		2,265,449	
(2) 無形固定資産		35,205		49,701		39,124	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		518,474		552,133		719,198	
2 繰延税金資産		223,591		252,469		190,036	
3 その他		102,651		60,644		72,464	
4 貸倒引当金		325		1,423		1,428	
計		844,392		863,824		980,270	
固定資産合計		3,203,548	49.5	3,136,589	51.8	3,284,844	53.2
資産合計		6,476,743	100.0	6,056,104	100.0	6,178,220	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	193,101		208,290		90,139	
2 買掛金		116,228		183,217		159,110	
3 未払法人税等		2,290		2,290		9,938	
4 賞与引当金		88,072		80,720		81,760	
5 その他		77,334		43,207		58,753	
流動負債合計			477,026 7.4		517,726 8.5		399,700 6.5
固定負債							
1 退職給付引当金		108,951		133,137		110,874	
2 役員退職慰労引当金		62,963		72,317		67,864	
3 長期未払金		5,784				5,784	
固定負債合計			177,699 2.7		205,455 3.4		184,524 3.0
負債合計			654,726 10.1		723,181 11.9		584,225 9.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,354,094	36.3			2,354,094	38.1
資本準備金		2,444,942	37.8			2,444,942	39.5
利益準備金		86,674	1.3			86,674	1.4
その他の剰余金							
任意積立金		600,000				600,000	
中間(当期) 未処分利益		394,129				57,089	
その他の剰余金合計		994,129	15.4			657,089	10.6
その他有価証券 評価差額金		57,823	0.9			54,022	0.9
		5,822,017	89.9			5,596,824	90.5
自己株式						2,828	0.0
資本合計		5,822,017	89.9			5,593,995	90.5
資本金				2,354,094	38.9		
資本剰余金							
資本準備金				2,444,942			
資本剰余金合計				2,444,942	40.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				86,674			
2 中間未処分利益				541,360			
利益剰余金合計				628,034	10.4		
その他有価証券 評価差額金				41,073	0.7		
自己株式				53,075	0.9		
資本合計				5,332,923	88.1		
負債資本合計		6,476,743	100.0	6,056,104	100.0	6,178,220	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,141,850	100.0	1,768,023	100.0	3,508,217	100.0
売上原価		1,708,694	79.8	1,428,193	80.8	2,909,448	82.9
売上総利益		433,155	20.2	339,829	19.2	598,768	17.1
販売費及び一般管理費		506,530	23.6	463,215	26.2	979,921	28.0
営業損失		73,374	3.4	123,385	7.0	381,152	10.9
営業外収益	1	51,540	2.4	27,270	1.6	60,457	1.7
営業外費用	2	8,108	0.4	5,289	0.3	17,856	0.5
経常損失		29,943	1.4	101,404	5.7	338,551	9.7
特別利益	3	7,714	0.4	1,347	0.1	8,553	0.3
特別損失	4	73,264	3.4	5,159	0.3	114,381	3.3
税引前中間(当期) 純損失		95,494	4.4	105,216	5.9	444,379	12.7
法人税、住民税 及び事業税		2,290		2,290		4,580	
過年度法人税 住民税及び事業税						14,942	
法人税等調整額		53,973	2.4	7,899	0.3	99,173	2.3
中間(当期)純損失		43,810	2.0	99,606	5.6	364,727	10.4
前期繰越利益		437,939		640,967		437,939	
中間配当額						16,122	
中間(当期) 未処分利益		394,129		541,360		57,089	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の 使用人部分を含む)賞与 の支給に充てるため、支給 見込額を基準として算定計 上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えて、役員退職慰労金 規程に基づく中間期末要支 給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額 109,452千円は前事業年度 より2年間にわたって均等 繰入することとし、当中間 会計期間においては54,726 千円を特別損失に計上して おります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えて、役員退職慰労金 規程に基づく中間期末要支 給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退 職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えて、役員退職慰労金 規程に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額 109,452千円は前事業年度 より2年間にわたって均等 繰入することとし、当事業 年度においては54,726千円 を特別損失に計上してお ります。</p>
4 リース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ており、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。</p>



(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産2,761千円)は、当中間会計期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	658,462千円	657,497千円	673,080千円
2 中間会計期間末 日満期手形の処理	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 85,435千円 支払手形 65,916千円</p>		<p>期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,830千円 支払手形 11,635千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 374千円	受取利息 311千円	受取利息 302千円
	受取配当金 34,489千円	受取配当金 10,622千円	受取配当金 35,841千円
	仕入割引 1,838千円	仕入割引 1,368千円	仕入割引 2,568千円
	有価証券売却益 8,061千円	受取助成金 8,223千円	有価証券売却益 11,210千円
2 営業外費用の主要項目	債権売却損 381千円	有価証券評価損 5,074千円	債権売却損 381千円
	有価証券評価損 7,726千円		有価証券評価損 15,744千円
			有価証券売却損 1,730千円
3 特別利益の主要項目	貸倒引当金 7,714千円	貸倒引当金 1,347千円	
4 特別損失の主要項目	戻入益	戻入益	
	固定資産除却損 2,854千円	固定資産除却損 5,159千円	固定資産除却損 30,437千円
	投資有価証券評価損 15,684千円		会員権評価損 9,623千円
	過年度役員退職慰労引当金繰入額 54,726千円		過年度役員退職慰労引当金繰入額 54,726千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 39,972千円	有形固定資産 41,164千円	有形固定資産 87,988千円
	無形固定資産 6,313千円	無形固定資産 7,872千円	無形固定資産 13,436千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,839</td> <td>58,477</td> <td>36,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,843</td> <td>12,515</td> <td>13,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,683</td> <td>70,992</td> <td>49,690</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	94,839	58,477	36,361	その他				無形固定資産	25,843	12,515	13,328	合計	120,683	70,992	49,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>81,790</td> <td>63,375</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,510</td> <td>10,106</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,301</td> <td>73,481</td> <td>26,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	81,790	63,375	18,414	その他				無形固定資産	18,510	10,106	8,404	合計	100,301	73,481	26,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,839</td> <td>67,668</td> <td>27,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,843</td> <td>15,099</td> <td>10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,683</td> <td>82,767</td> <td>37,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	94,839	67,668	27,170	その他				無形固定資産	25,843	15,099	10,744	合計	120,683	82,767	37,915
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産		94,839	58,477	36,361																																																											
その他																																																															
無形固定資産	25,843	12,515	13,328																																																												
合計	120,683	70,992	49,690																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	81,790	63,375	18,414																																																												
その他																																																															
無形固定資産	18,510	10,106	8,404																																																												
合計	100,301	73,481	26,819																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	94,839	67,668	27,170																																																												
その他																																																															
無形固定資産	25,843	15,099	10,744																																																												
合計	120,683	82,767	37,915																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 23,461千円 1年超 28,433千円 合計 51,895千円	1年内 14,626千円 1年超 13,806千円 合計 28,433千円	1年内 19,829千円 1年超 20,055千円 合計 39,885千円	1年内 19,829千円 1年超 20,055千円 合計 39,885千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 13,759千円 減価償却費相当額 12,467千円 支払利息相当額 831千円	支払リース料 11,941千円 減価償却費相当額 11,096千円 支払利息相当額 484千円	支払リース料 26,432千円 減価償却費相当額 24,242千円 支払利息相当額 1,486千円	支払リース料 26,432千円 減価償却費相当額 24,242千円 支払利息相当額 1,486千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日	平成14年7月15日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月6日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月3日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成13年12月13日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 條 政 俊

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸 井 信 夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月13日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 條 政 俊

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アパールデータの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アパールデータの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。